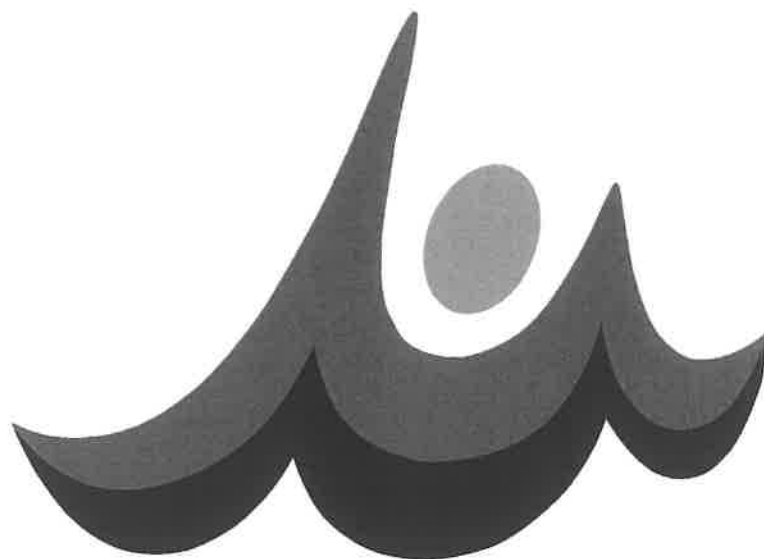


令和4年度
雲仙市補正予算（案）資料

（第1回補正）



<資料の目次>

令和4年度第1回補正予算（案）の概要
一般会計補正予算（第1号）

ページ

1
2

長崎県 雲仙市

令和4年度第1回補正予算（案）の概要

令和4年6月9日
雲仙市財務部財政課

1 今回補正額

(単位：千円)

会計名	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比(%)
一般会計	29,941,920	72,447	30,014,367	△ 6.4
合計	41,186,231	72,447	41,258,678	△ 4.9

※1 対前年度同期比は、補正後予算額の比較

※2 合計欄の補正前・後予算額には、今回補正を行わなかった会計分を含む。

2 今回補正の内容

〈歳入歳出予算〉

[今回補正額] [予算計上区分]

①一般会計

低所得子育て世帯特別給付金（ひとり親）

32,912千円

新規

低所得子育て世帯特別給付金（その他）

39,535千円

新規

3 今回補正の留意点

① 新型コロナウイルス感染症対策経費を計上

●一般会計（第1号）	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比(%)	※再掲
	29,941,920	72,447	30,014,367	△ 6.4	

補正予算の項目

〈歳入〉

(単位：千円)

No.	款	項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規		予算書 ページ
1	15 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフ ティーネット強化交付金 (ひとり親世帯)	0	32,911	32,911	子ども支援課	○		11
2	15 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフ ティーネット強化交付金 (その他世帯)	0	39,534	39,534	子ども支援課	○		11
3	20 繰越金	前年度繰越金	150,000	2	150,002	財政課			12

〈歳出〉

(単位：千円)

No.	款	項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	総合 計画	予算書 ページ	本資料 ページ
4	3 民生費	低所得子育て世帯特別給 付金(ひとり親)	0	32,912	32,912	子ども支援課	○	1	15	3
5	3 民生費	低所得子育て世帯特別給 付金(その他)	0	39,535	39,535	子ども支援課	○	1	15	4

※職員人件費含む。

【雲仙市総合計画における基本方針】

1 暮らしと安心 2 産業と交流 3 社会基盤と環境 4 人財と郷土 5 協働と戦略

一般会計(3 民生費)

1 暮らしと安心

低所得子育て世帯特別給付金(ひとり親)【新規】

●事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面している低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)に対して、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

●事業主体 雲仙市

●補正の理由 国において、新型コロナウイルス感染症の影響で物価高騰に直面する生活困窮者への支援策が決定されたため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	32,912	32,912

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
32,912	32,911					報酬 228
						1 役務費 108
						委託料 —
(32,912)	(32,911)					(1) 負担金、補助及び交付金 31,100
(財源割合)	(100%)					需用費等 896

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

- (1) 支給額
児童1人当たり一律5万円
- (2) 支給対象
- ① 令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者(申請不要)
 - ② 公的年金等を受けていることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者(申請必要)
 - ③ ひとり親世帯で、令和4年4月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者(申請必要)
- ※直接的影響は少ないものの、国の施策により生活保護世帯を含む

●事業担当課 健康福祉部 子ども支援課

一般会計(3 民生費)

1 暮らしと安心

低所得子育て世帯特別給付金(その他)【新規】

●事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面している低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外の世帯）に対して、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

●事業主体 雲仙市

●補正の理由 国において、新型コロナウイルス感染症の影響で物価高騰に直面する生活困窮者への支援策が決定されたため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	39,535	39,535

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
39,535	39,534					報酬 228
(39,535)	(39,534)					1 役務費 211
(財源割合)	(100%)					委託料 —
						(1) 負担金、補助及び交付金 37,000
						需用費等 896

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

- (1) 支給額
児童1人当たり一律5万円
- (2) 支給対象
- ① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受け、かつ、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者（申請不要）
 - ② ①以外の、18歳未満（障害児は20歳未満）の児童の養育者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者、または、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税となる水準に下がった者（申請必要）
- ※直接的影響は少ないものの、国の施策により生活保護世帯を含む

●事業担当課 健康福祉部 子ども支援課

